

## 九州歯科大学エントランスホール什器設置業務請負契約書（案）

公立大学法人九州歯科大学（以下「発注者」という。）と（以下「受注者」という。）とは、別紙仕様書（以下「仕様書」という。）により、次のとおり業務請負契約を締結し、信義に従い、誠実にこれを履行するものとする。

### （業務名）

第1条 業務名は、九州歯科大学エントランスホール什器設置業務（以下「業務」という。）とする。

### （業務内容）

第2条 業務は、別表の設置場所に什器を設置することを目的とし、業務の契約金額、履行期限、契約保証金等は別表のとおりとする。

### （検査）

第3条 受注者が別表の設置場所において業務を行うときは、あらかじめその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、受注者が業務を完了したときは、受注者の立会いのもとに検査を行う。

3 前項の検査の結果、不相当と認められる箇所又は不足する部分がある場合は、受注者に対し、この補正その他必要な措置による履行の追完を指示することができる。この場合の履行の追完に要する費用は、受注者の負担とする。

### （代金の支払）

第4条 受注者は、前条第2項の検査に合格したときは、請求書により代金の支払いを発注者に請求する。

2 発注者は、前項の請求があったときには、その日から30日以内に受注者に支払わなければならない。

### （履行期限の延期）

第5条 発注者は、受注者の申請により、天災地変その他受注者の責めに帰すべき事由によらないで履行期限までに履行できないと認めたときは、履行期限の延期をすることができる。

### （発注者の催告による解除権）

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてそ

の履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における業務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

- (1) 履行期限までに業務が完了する見込みがないと認められるとき。
- (2) 正当な理由なく、第3条第3項の履行の追完がなされないとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

- (1) 第三者より仮差押、差押、強制執行若しくは競売の申立又は租税公課滞納処分を受けたとき。
- (2) 破産、民事再生、会社更生若しくは特別清算の申立を受け、又は自らこれを申立てたとき。
- (3) 振出した手形、小切手を不渡りとし、又は一般の支払を停止したとき。
- (4) 解散、合併、減資又は営業の全部若しくは重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。
- (5) 監督官庁から営業の停止又は取消等の処分を受けたとき。

2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

- (1) 前項各号に定めるもののほか、受注者の責めに帰すべき理由により、業務を継続する見込みがないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者が業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者の業務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその業務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその業務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (5) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

3 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

- (1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和

22 年法律第 54 号)第 3 条の規定に違反する行為(受注者を構成事業者とする事業者団体の同法第 8 条第 1 号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第 49 条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

- (2) 公正取引委員会が、受注者に独占禁止法違反があったとして同法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 6 又は同法第 198 条の規定による刑が確定したとき。

(暴力団排除)

第 8 条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下本項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその賠償の責めを負わない。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織(以下「暴力的組織」という。)であるとき。
  - (2) 役員等(個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。)が、暴力的組織の構成員(構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。)となっているとき。
  - (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
  - (4) 第 1 号又は第 2 号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約(一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。)又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
  - (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
  - (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
  - (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
  - (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、第 2 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の

提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

4 前項に規定する違約金の徴収は、受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第9条 前三条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前三条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における業務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 履行期限までに業務の履行を終わらせることができないとき。
- (2) 第14条に規定する契約不適合があるとき。
- (3) 前二号に掲げる場合のほか、業務の本旨に従った履行をしないとき又は業務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げない。

- (1) 第6条又は第7条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 受注者がその業務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の業務について履行不能となったとき。
- (3) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人がこの契約を解除したとき。
- (4) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人がこの契約を解除したとき。

- (5) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定により選任された再生債務者等がこの契約を解除したとき。
- 3 前二項各号に規定する業務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第 1 項及び第 2 項(第 3 号から第 5 号までを除く。)の規定は適用しない。
- 4 第 1 項第 1 号の場合においては、発注者は、受注者がその責めに帰すべき事由によって履行期限までに履行を終わらなかったときは、遅滞損害金を徴収する。
- 5 前項の遅滞損害金の額は、履行期限の翌日から起算し、業務完了までの期間に応じ、1 年につき未納部分の代金の 2.5 パーセントに相当する金額とする。
- 6 第 2 項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(受注者の損害賠償請求等)

第 13 条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる業務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第 10 条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、業務の本旨に従った履行をしないとき又は業務の履行が不能であるとき。
- 2 第 4 条第 2 項の規定による代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年 2.5 パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(契約不適合責任期間)

第 14 条 発注者は、業務完了から 1 年間、設置された仕器にこの契約内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)があるときは、受注者に対して相当の期間を定めてその契約不適合の補修を請求することができるものとする。ただし、その契約不適合が、受注者の故意又は重大な過失により生じた場合は、当該請求することができる期間はこの限りでない。

(損害の負担)

第 15 条 受注者は、この契約の履行に当たり、発注者並びに第三者に損害を与えたときは、所要の措置を講ずるとともに、発注者にその状況及び内容を速やかに報告し、発注者の指示に従うものとする。この場合、受注者は、発注者の責任による場合を除き、生じた損害に対し一切の責任を負い、損害賠償等についても受注者の責任において解決するものと

する。

(機密の保持)

第 16 条 受注者は、この契約の履行に関して知り得た発注者の機密を漏らしてはならない。

2 受注者は、成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を発注者の承諾なく他人に公表してはならない。

(協議)

第 17 条 この契約に定めのない事項について定める必要が生じたとき、又はこの契約に定める事項について疑義を生じたときは、発注者と受注者が協議して定める。

この契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

発注者 北九州市小倉北区真鶴2丁目6番1号  
公立大学法人 九州歯科大学  
理事長 栗野 秀慈

受注者

別表

業 務 名	九州歯科大学エントランスホール什器設置業務 (詳細は別紙仕様書のとおり)
契 約 金 額	¥ — (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額¥ —)
履 行 期 限	令和 8 年 3 月 6 日
設 置 場 所	〒803－8580 北九州市小倉北区真鶴 2 丁目 6 番 1 号 公立大学法人九州歯科大学 本館 1 階 エントランスホール
契約保証金	九州歯科大学契約事務取扱規則第 36 条の規定により減免できる場合のほか、これを徴する。